

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第41期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

【会社名】 株式会社アプリックス

【英訳名】 Aplix Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉林 聡子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 (050) 3786-1715

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 岩井 俊輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 (050) 3786-1715

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 岩井 俊輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上収益	(千円)	1,904,255	1,508,782	3,707,278
事業利益	(千円)	102,226	75,788	227,043
税引前中間(当期)利益	(千円)	99,857	82,108	212,819
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(千円)	73,813	64,750	157,083
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(千円)	53,037	64,750	115,053
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	2,541,443	2,583,103	2,594,501
総資産額	(千円)	3,884,469	3,741,490	3,885,711
基本的1株当たり 中間(当期)利益	(円)	3.35	2.98	7.18
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	3.33	2.97	7.17
親会社所有者帰属持分比率	(%)	65.4	69.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,488	127,327	316,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	884,117	60,574	1,059,146
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,874	133,611	258,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,262,227	1,256,503	1,323,558

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社連結子会社であった株式会社H2は、2025年1月1日付でスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社を存続会社、株式会社H2を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、同日付で消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)における我が国の経済は、内閣府による2025年6月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは当中間連結会計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、主に2025年2月に新サービスとして発表したりテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」のサービスインに向けてロケーションオーナーやアプリオーナー等の関係各所との交渉や契約締結、またシステム面の構築に努めました。また、これまでと同様に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における音声・通信サービスの提供、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、本事業は収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。なお、「THE WiFi」については株主に対する「THE WiFi」の浸透を図ることを目的として、本年4月に株主限定プランとして来年2026年3月末まで無料で利用可能な特別プランを先着1,000名限定で実施しました。これらと併せて通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓を行うとともに、法人向けサービス「AORINO Biz」の拡販に注力しました。

また、前連結会計年度において完全子会社化した株式会社H2、及びその子会社である株式会社スマートライフが展開していた光回線・プロバイダー関連サービスの拡販に取り組みました。なお、株式会社スマートライフについては2024年10月1日付で実施した株式会社H2による吸収合併に伴い、また株式会社H2については2025年1月1日付で実施したスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社による吸収合併により、それぞれ同日付で解散しております。

<システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間のストックビジネス事業の売上収益は1,326,308千円(前中間連結会計期間の売上収益1,628,615千円)、システム開発事業の売上収益は188,491千円(前中間連結会計期間の売上収益288,445千円)となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は159,540千円(前中間連結会計期間の事業利益188,572千円)、システム開発事業の事業利益は20,477千円(前中間連結会計期間の事業利益29,434千円)となりました。

また、当中間連結会計期間においてセグメント利益の調整額が104,229千円（前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額115,780千円）発生しております。セグメント利益の調整額は、中間連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上収益は1,508,782千円（前中間連結会計期間の売上収益1,904,255千円）となりました。

事業損益につきましては、75,788千円の事業利益（前中間連結会計期間の事業利益102,226千円）となりました。

営業損益につきましては、84,823千円の営業利益（前中間連結会計期間の営業利益102,363千円）となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、64,750千円（前中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益73,813千円）となりました。

<資産、負債、資本の状況に関する分析>

当社グループの当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して144,220千円減少し、3,741,490千円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が78,072千円、現金及び現金同等物が67,055千円減少、棚卸資産が24,065千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して132,823千円減少し、1,158,386千円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が49,950千円、借入金が48,574千円、繰延税金負債が14,180千円減少したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して11,397千円減少し2,583,103千円となりました。これは、利益剰余金が10,600千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント増加し、69.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して67,055千円減少し1,256,503千円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は、127,327千円（前中間連結会計期間は38,488千円の減少）となりました。これは主に税引前中間利益82,108千円、営業債権及びその他の債権の減少76,479千円、減価償却費及び償却費71,702千円、営業債務及びその他の債務の減少50,125千円によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、60,574千円（前中間連結会計期間は884,117千円の減少）となりました。これは主に無形資産の取得による支出60,021千円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、133,611千円（前中間連結会計期間は376,874千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額74,692千円、長期借入金の返済による支出49,998千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行っておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間と比較して生産、受注及び販売実績が著しく減少いたしました。生産実績及び受注実績の主な減少要因については、システム開発案件の獲得が軟調に推移したこと等を主な要因とするものです。また販売実績の主な減少要因については、ストックビジネス事業におけるMVNE/MVNOサービス、及びシステム開発事業におけるシステム開発案件の進捗が軟調に推移したこと等の理由によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間における生産実績は181,562千円（前中間連結会計期間の生産実績233,736千

円)、受注実績は182,193千円(前中間連結会計期間の受注実績333,480千円)、また販売実績は1,508,782千円(前中間連結会計期間の販売実績1,904,255千円)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,886,130	21,886,130	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	21,886,130	21,886,130		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		21,886,130		62,556		1,398,329

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,103,657	5.07
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,088,400	5.00
チャールズ レーシー	愛知県名古屋市中区	859,500	3.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	837,700	3.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	613,691	2.82
三菱UFJスマート証券株式会 社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が 関ビルディング24階	508,600	2.33
小西 正彦	大阪府堺市南区	341,700	1.57
星川 輝	大阪府八尾市	341,600	1.57
熊谷 正昭	東京都中野区	206,600	0.94
金子 元良	東京都立川市	200,000	0.91
計		6,101,448	28.04

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式129,687株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,645,000	216,450	
単元未満株式	普通株式 111,530		
発行済株式総数	21,886,130		
総株主の議決権		216,450	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田二 丁目20番9号	129,600		129,600	0.60
計		129,600		129,600	0.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度 監査法人ハイビスカス

第41期中間連結会計期間 UHY東京監査法人

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,323,558	1,256,503
営業債権及びその他の債権		467,120	389,048
棚卸資産		85,292	109,358
未収法人所得税		445	60
その他の流動資産		19,737	16,268
流動資産合計		1,896,155	1,771,237
非流動資産			
有形固定資産		2,181	1,724
使用権資産		25,703	18,858
のれん		893,046	893,046
無形資産		896,637	892,257
その他の金融資産	11	141,921	142,090
契約コスト		30,066	22,276
非流動資産合計		1,989,556	1,970,252
資産合計		3,885,711	3,741,490

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		320,859	270,909
借入金	11	197,320	197,664
リース負債		17,868	15,731
未払法人所得税		30,698	30,187
その他の金融負債	11	39,988	36,312
その他の流動負債		76,595	69,917
流動負債合計		683,329	620,722
非流動負債			
借入金	11	321,137	272,218
リース負債		14,329	7,571
引当金		9,927	9,927
その他の金融負債	11	61,628	61,648
繰延税金負債		199,530	185,350
その他の非流動負債		1,328	948
非流動負債合計		607,880	537,664
負債合計		1,291,209	1,158,386
資本			
資本金		62,556	62,556
資本剰余金		1,842,759	1,841,961
利益剰余金		715,660	705,060
自己株式		26,474	26,474
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,594,501	2,583,103
資本合計		2,594,501	2,583,103
負債及び資本合計		3,885,711	3,741,490

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	5, 7	1,904,255	1,508,782
売上原価		1,404,188	1,014,462
売上総利益		500,067	494,320
販売費及び一般管理費		397,840	418,531
事業利益	5	102,226	75,788
その他収益	8	136	9,034
その他費用	8	0	
営業利益		102,363	84,823
金融収益	9	1,414	2,795
金融費用	9	3,919	5,509
税引前中間利益		99,857	82,108
法人所得税費用		26,076	17,358
中間利益		73,781	64,750
中間利益の帰属			
親会社の所有者		73,813	64,750
非支配持分		32	
1株当たり中間利益	10		
基本的1株当たり中間利益(円)		3.35	2.98
希薄化後1株当たり中間利益(円)		3.33	2.97

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益		73,781	64,750
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		20,776	
税引後その他の包括利益		20,776	
中間包括利益		53,005	64,750
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		53,037	64,750
非支配持分		32	

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年1月1日現在 残高		51,456	1,935,757	603,558	26,461	15,352	2,548,958	5,682	2,554,641
中間包括利益									
中間利益				73,813			73,813	32	73,781
その他の包括利益						20,776	20,776		20,776
中間包括利益合計				73,813		20,776	53,037	32	53,005
所有者との取引額等									
資本剰余金から利 益剰余金への振替			543	543					
連結子会社株式の 取得による持分の 増減			349				349	5,650	5,301
自己株式の取得			554		60,348		60,902		60,902
所有者との取引額等 合計			748	543	60,348		60,553	5,650	66,203
2024年6月30日現在 残高		51,456	1,935,008	677,915	86,809	36,128	2,541,443		2,541,443

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	
2025年1月1日現在 残高		62,556	1,842,759	715,660	26,474	2,594,501	2,594,501
中間包括利益							
中間利益				64,750		64,750	64,750
中間包括利益合計				64,750		64,750	64,750
所有者との取引額等							
配当金	6			76,147		76,147	76,147
資本剰余金から利 益剰余金への振替			797	797			
所有者との取引額等 合計			797	75,350		76,147	76,147
2025年6月30日現在 残高		62,556	1,841,961	705,060	26,474	2,583,103	2,583,103

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		99,857	82,108
減価償却費及び償却費		28,770	71,702
賠償金			4,925
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		50,842	76,479
棚卸資産の増減(は増加)		1,572	24,065
契約コストの増減額(は増加)		4,921	7,790
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		76,254	50,125
その他		35,709	3,677
小計		27,684	155,287
利息及び配当金の受取額		14	395
利息の支払額		2,298	3,210
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		8,520	31,664
賠償金の受取額			6,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,488	127,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		776	
無形資産の取得による支出		17,749	60,021
敷金及び保証金の差入による支出		4,320	553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		861,271	
投資活動によるキャッシュ・フロー		884,117	60,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		100,000	200,000
短期借入金の返済による支出		100,000	200,000
長期借入による収入		491,000	
長期借入金の返済による支出		39,106	49,998
リース負債の返済による支出		8,815	8,920
自己株式の取得による支出		60,902	
配当金の支払額			74,692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		5,301	
財務活動によるキャッシュ・フロー		376,874	133,611
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		299	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		545,431	67,055
現金及び現金同等物の期首残高		1,807,658	1,323,558
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,262,227	1,256,503

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アプリックス（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号であります。

要約中間連結財務諸表は当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されています。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2事業を運営しております。

「ストックビジネス事業」においては、各種通信サービスのプラン設計や一連のバックオフィス業務まで幅広く対応するMVNOサービスをはじめ、IoTモニタリングサービスやクラウドサービスの提供などを行っております。

「システム開発事業」においては、当社が強みとする「組込み開発力」に加えて、多数の顧客向けシステム・クラウド開発から得られた知見やノウハウ、またMVNO事業者として保有する通信技術等を組み合わせた組込み&エッジからクラウドまでのワンストップ開発を可能とする開発対応力をベースとして、顧客仕様の受託開発・SES・サポートサービス等を提供しております。

詳細は、注記「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積年次実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、事業利益 ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表計 上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,628,410	275,845	1,904,255	-	1,904,255
セグメント間の内部売上 収益	204	12,600	12,804	12,804	-
計	1,628,615	288,445	1,917,060	12,804	1,904,255
事業利益	188,572	29,434	218,007	115,780	102,226
その他収益					136
その他費用					0
営業利益					102,363
金融収益					1,414
金融費用					3,919
税引前中間利益					99,857

(注1) 事業利益の調整額 115,780千円には、セグメント間取引消去 2,204千円、各事業セグメントに配分していない全社費用 113,575千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表計 上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,322,391	186,391	1,508,782	-	1,508,782
セグメント間の内部売上 収益	3,916	2,100	6,016	6,016	-
計	1,326,308	188,491	1,514,799	6,016	1,508,782
事業利益	159,540	20,477	180,017	104,229	75,788
その他収益					9,034
その他費用					-
営業利益					84,823
金融収益					2,795
金融費用					5,509
税引前中間利益					82,108

（注1）事業利益の調整額 104,229千円には、セグメント間取引消去5,087千円、各事業セグメントに配分していない
 全社費用 109,316千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,147	3.5	2024年12月31日	2025年3月31日

（注）1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

(収益の分解)

顧客との契約から認識した売上収益の分解は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ストックビジネス事業	システム開発事業	計	
製品・サービス販売	9,219	30,609	39,829	39,829
システム開発等		245,235	245,235	245,235
移動通信サービス	1,619,190		1,619,190	1,619,190
合計	1,628,410	275,845	1,904,255	1,904,255
顧客との契約から認識した収益	1,628,410	275,845	1,904,255	1,904,255
その他の源泉から認識した収益				

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ストックビジネス事業	システム開発事業	計	
製品・サービス販売	14,423	46,598	61,022	61,022
システム開発等		139,792	139,792	139,792
移動通信サービス	1,307,967		1,307,967	1,307,967
合計	1,322,391	186,391	1,508,782	1,508,782
顧客との契約から認識した収益	1,322,391	186,391	1,508,782	1,508,782
その他の源泉から認識した収益				

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. その他収益及びその他費用

(1) その他収益

その他収益の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
受取賠償金		4,925
償却債権取立益		3,872
還付加算金	131	32
その他	5	203
合計	136	9,034

(2) その他費用

その他費用の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
その他	0	
合計	0	

9. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	14	395
為替差益(純額)	79	
貸倒引当金戻入益	1,320	2,400
合計	1,414	2,795

(2) 金融費用

金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,817	4,625
金融資産売却損		
償却原価で測定する金融資産	1,102	744
為替差損(純額)		140
合計	3,919	5,509

10. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	3.35	2.98
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	3.33	2.97

(2) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (千円)	73,813	64,750
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する利益(千円)	73,813	64,750
中間利益調整額		
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する利益(千円)	73,813	64,750
基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (株)	22,065,515	21,756,443
希薄化性潜在的普通株式の影響 (株)	89,371	19,505
(うち新株予約権)	(89,371)	(19,505)
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (株)	22,154,886	21,775,948

11. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式			39,535	39,535
その他			50	50
合計			39,585	39,585

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式			39,535	39,535
その他			50	50
合計			39,585	39,585

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債について、公正価値の測定が純損益又はその他の包括利益に与える影響に重要なものではありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3に分類される資産に関する定性的情報

当社グループにおいて、レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式の公正価値の測定は、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて、入手可能なデータにより公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3の調整表

レベル3に分類した金融商品については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金及び保証金	100,402	100,402	100,956	100,956
その他の金融資産	1,934	1,934	1,549	1,549
合計	102,336	102,336	102,505	102,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	418,457	418,457	369,882	369,882
預り保証金	61,628	61,628	61,648	61,648
合計	480,085	480,085	431,531	431,531

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

借入金

借入金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

預り保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 承認日

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月13日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社アプリックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプリックスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アプリックス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められない

かどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途管理しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。